



2019年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年2月13日

東

上場会社名 株式会社RS Technologies 上場取引所
 コード番号 3445 URL <https://www.rs-tec.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 方 永義
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 鈴木 正行 (TEL) 03(5709)7685
 定時株主総会開催予定日 2020年3月27日 配当支払開始予定日 2020年3月30日
 有価証券報告書提出予定日 2020年3月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期の連結業績(2019年1月1日~2019年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	24,501	△3.8	4,717	△18.0	5,416	△11.8	3,035	△16.2
2018年12月期	25,478	133.1	5,751	92.8	6,141	94.4	3,620	71.4

(注) 包括利益 2019年12月期 3,546百万円(△17.6%) 2018年12月期 4,301百万円(97.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年12月期	236.98	232.53	15.6	12.7	19.3
2018年12月期	294.80	284.47	30.6	25.2	22.6

(参考) 持分法投資損益 2019年12月期 一百万円 2018年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期	48,634	35,981	42.7	1,619.51
2018年12月期	36,591	29,137	49.6	1,417.95

(参考) 自己資本 2019年12月期 20,776百万円 2018年12月期 18,160百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年12月期	9,015	△5,571	4,206	21,899
2018年12月期	2,669	△22	9,550	14,652

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年12月期	—	0.00	—	10.00	10.00	128	3.4	1.0
2019年12月期	—	0.00	—	15.00	15.00	192	6.3	1.0
2020年12月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00	—	—	—

3. 2020年12月期の連結業績予想（2020年1月1日～2020年12月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,200	△10.5	1,400	△49.2	1,400	△52.1	1,000	△42.0	77.95
通期	22,700	△7.4	3,200	△32.2	3,400	△37.2	2,400	△20.9	187.07

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年12月期	12,829,300株	2018年12月期	12,807,700株
② 期末自己株式数	2019年12月期	407株	2018年12月期	332株
③ 期中平均株式数	2019年12月期	12,811,014株	2018年12月期	12,282,456株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年12月期の個別業績（2019年1月1日～2019年12月31日）

(1) 個別経営成績（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	9,447	△10.5	1,989	△24.4	2,122	△26.5	1,458	△29.4
2018年12月期	10,557	25.0	2,631	27.2	2,885	26.6	2,066	45.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2019年12月期	113.83		111.69					
2018年12月期	168.23		162.33					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期	21,928	18,259	82.8	1,416.13
2018年12月期	20,086	16,817	83.7	1,312.81

(参考) 自己資本 2019年12月期 18,167百万円 2018年12月期 16,813百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する前提に基づいたものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(6) 事業等のリスク	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、米中の貿易摩擦の影響により中国経済が減速する等、先行き不透明な状況が継続しました。

一方、国内においては、設備投資の増加や雇用・所得環境の改善が継続し、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループにおいては、ウェーハ再生事業は堅調だったものの、世界経済の減速に影響を受けたプライムウェーハ事業の売上減少により、前期比減収になっております。利益については売上減少に加えて、過年度訂正影響等による一過性の費用の増加等により対前期比減益になっております。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は24,501,516千円（前年同期比3.8%減）となりました。営業利益は4,717,268千円（前年同期比18.0%減）となり、経常利益は5,416,503千円（前年同期比11.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は3,035,949千円（前年同期比16.2%減）となりました。

当連結会計年度の経営成績の内訳は以下のとおりであります。

（売上高）

当連結会計年度における売上高は、24,501,516千円（前年同期比3.8%減）となりました。

ウェーハ事業と半導体生産設備の買取り・販売事業は堅調に推移しましたが、景気減速影響によるプライムシリコンウェーハの売上高が減少したことによります。

（売上原価及び売上総利益）

売上原価は、16,561,207千円（前年同期比3.2%減）となり、売上総利益は7,940,308千円（前年同期比5.1%減）となりました。

（営業利益）

営業利益は4,717,268千円（前年同期比18.0%減）となりました。過年度訂正対応、社内管理体制強化等により販売費及び一般管理費が3,223,039千円（前年同期比23.3%増）と増加したことによります。

（経常利益）

経常利益は、5,416,503千円（前年同期比11.8%減）となりました。

受取利息326,865千円や補助金収入160,009千円等を営業外収益に計上したことによります。

（税金等調整前当期純利益）

中国子会社の工場移転費用214,943千円と遊休資産の減損損失180,004千円を特別損失に計上した結果、税金等調整前当期純利益は、5,009,639千円（前年同期比21.8%減）となりました。

（親会社株主に帰属する当期純利益）

親会社株主に帰属する当期純利益は、3,035,949千円（前年同期比16.2%減）となりました。

事業のセグメント別の業績を示すと次のとおりです。なお、当社は、半導体関連装置・部材等の事業を拡大する目的で、第1四半期連結会計期間に株式会社DG Technologiesの発行済株式を全て取得して連結子会社といたしました。この結果、事業内容をより適正に表示するため、従来の「半導体生産設備の買取り・販売」のセグメント名称を「半導体関連装置・部材等」に変更しております。なお、セグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

（ウェーハ事業）

ウェーハ事業におきましては、再生市場の需要が前年とほぼ同水準で推移したことなどから外部顧客への売上高は10,775,624千円（前年同期比1.7%減）、セグメント利益（営業利益）は4,081,721千円（前年同期比1.7%増）となりました。

（プライムシリコンウェーハ製造販売事業）

プライムシリコンウェーハ製造販売事業におきましては、景気減速の影響を受けて、中国のプライムシリコンウェーハ市況が悪化したことなどから、外部顧客への売上高は9,627,757千円（前年同期比16.6%減）セグメント利益

(営業利益) は1,503,597千円 (前年同期比26.6%減) となりました。

(半導体関連装置・部材等)

半導体関連装置・部材等におきましては、株式会社DG Technologiesを連結子会社としたことにより外部顧客への売上高は4,035,316千円 (前年同期比38.8%増) となったものの、半導体市場の生産設備投資減退によりセグメント利益 (営業利益) 171,338千円 (前年同期比53.2%減) となりました。

(その他)

その他におきましては、ソーラー事業及び技術コンサルティングの業績を示しており、外部顧客への売上高は62,817千円 (前年同期比1.7%増)、セグメント利益 (営業利益) は5,762千円 (前年同期比99.1%増) となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は32,760,505千円となり、前連結会計年度末と比較して6,685,897千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金7,276,994千円、受取手形及び売掛金911,117千円の減少によるものであります。

固定資産は15,873,836千円となり、前連結会計年度末と比較して5,357,343千円増加いたしました。これは主に株式会社DG Technologiesの株式を取得し連結子会社としたことによるのれん502,424千円の増加、そして在外連結子会社においてIFRS第16号「リース」を適用したことによるリース資産 (純額) 2,154,934千円の増加、山東有研半導体材料有限公司の新工場建設による建設仮勘定3,578,847千円の増加によるものであります。

この結果、総資産は48,634,341千円となり、前連結会計年度末に比べて12,043,241千円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は7,252,100千円となり、前連結会計年度末と比較して2,273,004千円増加いたしました。これは主に1年内返済予定の長期借入金411,319千円の増加、未払金359,170千円の増加、リース債務317,230千円の増加、未払費用391,372千円によるものであります。

固定負債は5,400,784千円となり、前連結会計年度末と比較して2,926,727千円増加いたしました。これは主に、長期借入金384,436千円の増加とリース債務1,116,970千円の増加、固定負債その他1,512,127千円の増加によるものであります。

この結果、負債合計は12,652,884千円となり、前連結会計年度末に比べ5,199,731千円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は35,981,456千円となり、前連結会計年度末と比較して6,843,510千円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益による利益剰余金3,035,949千円の増加、為替換算調整勘定307,661千円の減少、非支配株主持分4,139,398千円の増加によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物 (以下「資金」という) の期末残高は、前連結会計年度末の14,652,995千円より7,246,654千円増加し、21,899,650千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、9,015,845千円 (前連結会計年度は2,669,892千円の増加) となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益5,009,639千円、減価償却費1,814,721千円、売上債権の増加額1,131,389千

円、たな卸資産の増加額237,511千円、法人税等の支払額1,160,508千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、5,571,035千円（前連結会計年度は22,216千円の減少）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出3,407,912千円と無形固定資産の取得による支出1,401,649千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出627,010千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は、4,206,119千円（前連結会計年度は9,550,292千円の増加）となりました。

これは主に非支配株主からの払込みによる収入3,455,071千円、長期借入れによる収入1,880,800千円、長期借入金返済による支出1,203,259千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後も景気減速の影響や国際金融市場の大幅な変動、新型コロナウイルスの影響等により世界経済の不透明感が続き、景気下振れリスクは存在するものと見込まれます。

このような環境の下、当社グループではウエーハ再生市場は引き続き堅調に推移するものと見込んでおり、当社の強みでもある長年の経験で培ってきた加工技術によりシェア拡大に努めてまいります。

また、プライムシリコンウエーハ製造販売事業については中国子会社である北京有研RS半導体科技有限公司を中心に、生産力増強を行い、引き続き中国半導体市場のシェア拡大に努めてまいります。

2020年度は半導体市場の動向を踏まえて、8インチプライムウエーハ新工場への移設を前倒しすることとし、それに対する影響を見込んでおります。

これらの取り組みにより翌連結会計年度の業績は、売上高227億円（当連結会計年度比7.4%減）、営業利益32億円（当連結会計年度比32.2%減）、経常利益34億円（当連結会計年度比37.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益24億円（当連結会計年度比20.9%減）と予想しております。

(注) 本決算短信の中で記述しております業績見通しなど将来についての事項は、予測しえない経済状況の変化等さまざまな要因があるため、その結果について当社グループが保証するものではありません。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主に対する利益の還元は、当社にとって最も重要な経営課題の1つとして認識しており、配当に関しては、各事業年度における利益水準、中期計画の見通し、財務体質の強化等の状況を総合的に勘案した上で、柔軟に対応していく方針であります。

上記の方針に基づき、当期の期末配当金につきましては2019年12月18日開示の「配当予想の修正及び株主優待制度の廃止に関するお知らせ」のとおり、普通株式1株当たり15円を予定しております。

次期の配当については現時点では今年度と同様に15円を見込んでおります。

(6) 事業等のリスク

本書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。また、以下の記載は投資に関連するリスクを全て網羅するものでない点に留意する必要があります。なお、文中の将来に関する事項は、決算発表日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 特定の取引先への依存に関するリスク

当社グループは、世界有数の半導体受託生産企業であるTaiwan Semiconductor Manufacturing Co., Ltd (TSMC)と

の円滑な取引を継続しており、同社に対する売上高が当社設立以来高い水準となっております。

従って、同社の販売及び設備投資の動向によっては当社グループの短期的な経営成績に影響を与える可能性があります。

(2) 業界動向に関するリスク

当社グループの主な需要先は半導体業界であります。需給の変動があった場合、シリコンウェーハの使用量の減少や販売価格の低下により当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(3) 他社との競合に関するリスク

当社グループの主たる事業領域である半導体市場は、国内外を問わず厳しい競合環境にあり、同業他社との間では価格、品質、顧客対応能力、新製品開発力等、様々な局面での競争が展開されています。

当社グループは、ウェーハ事業において高い価格競争力を有する様々なテスト用半導体ウェーハを手掛けることにより、収益源を確保すると共に半導体需給や技術動向の把握及び顧客層や製品分野の拡大を図っていますが、高シェア製品の市場支配力が低下することにより競争上の地位が低下した場合、当社グループの事業、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(4) 外注先の品質管理に関するリスク

当社グループは、ウェーハ事業の加工工程を外部企業に一部委託しています。当社グループでは、委託先企業の経営状況、技術水準、製造能力について継続的に監視していますが、委託先企業が、必要な技術的・経済的資源を維持するとともに十分な製品の品質を保ち、当社グループが求める水準の委託業務を遂行できる保証はありません。

また、これらの委託先において何らかの理由により事業が中断された場合、当社グループ製品の加工及び製品の供給に影響を与える可能性があります。

(5) 加工工程に関するリスク

当社グループの主たる事業領域である半導体市場では、製品価格が継続的に低下する傾向にあります。当社グループでは、生産プロセスの見直し等により生産効率の向上を進め、製品価格低下の影響を緩和するように努めていますが、一般的に生産効率の向上には限界があるため、製品価格の低下が続き、かつ、継続的に生産効率を向上させることができなくなった場合、利益が圧迫される可能性があります。さらに、加工工程において、何らかの理由により加工活動が中断してしまった場合、生産能力低下や納期遅延が発生し、ウェーハの供給が困難となる可能性があり、当社グループの事業、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(6) 設備投資及び資金調達に関するリスク

当社グループは、市場動向、需要動向等を見極めながら、事業戦略及び当該投資の収益性等を勘案しつつ必要な設備投資を実施していく方針です。

大規模な設備投資を行った場合、製造ラインの調整等を行う必要があることから、本格的な生産に至るまでには一定の期間を要するため、製造設備の新設・増設に伴う立上げ費用や減価償却費が先行的に発生することになります。

また、多額の設備投資を実施した場合、減価償却費等が大幅に増加する可能性があります。

これらの要因により、今後当社グループの利益率が大幅に悪化する可能性があります。また、当該設備投資を行う際に想定していた受注を期待通りに獲得できなかった場合には、当社グループの経営成績等は重大な影響を受ける可能性があります。

また、当社グループは、事業展開の必要に応じて機動的な資金調達を実施していく方針ですが、当該資金調達に際しては、当社グループの財政状態、収益性等のほか、金利水準や市場環境等の要因により、当社グループが希望する時期または条件により資金調達を実行できない場合があり、そのような場合には、必要な設備投資を行うことができず、事業計画等において想定していた収益を上げられない可能性があり、当社グループの事業、経営成績及び財政状態に重大な影響を与える可能性があります。

(7) 為替の変動に関するリスク

当社グループの海外売上高は、高い水準で推移しております。また、当社グループの外貨建ての資産及び負債の評価は為替相場の変動により影響を受けております。このため、為替相場の急激な変動によっては当社グループの経営

成績に影響を与える可能性があります。

(8) 特定人物への依存に関するリスク

現在、当社グループの経営は代表取締役社長である方永義を含めた8名の取締役と3名の監査役で構成される経営陣で運営されており、代表取締役社長である方永義個人に依存した組織ではありません。しかしながら、同氏は、前職（株式会社永輝商事代表取締役）までの経営者としての経験・人脈を生かし、当社グループの新規営業先の開拓、グローバルな事業展開において重要な役割を果たしております。同氏への依存を軽減するための経営構造の変革過程で、何らかの理由により同氏の業務遂行が困難となった場合には、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

(9) 事故、災害等による操業への影響に関するリスク

当社グループの生産設備の中には、ウェーハ事業の炉など高温、高圧での操業を行なっている設備があります。また、ウェーハを加工するうえで多量の化学薬品等を取り扱っています。対人・対物を問わず、事故の防止対策には万全を期しておりますが、万一重大な事故が発生した場合には、当社グループの事業、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。また、国内外の製造拠点等において、大規模地震や台風等の自然災害、新型インフルエンザ等の感染症、その他当社グループの制御不能な事態により操業に支障が生じた場合には、当社グループの事業、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(10) 財務制限条項に関するリスク

当社は、事業に必要な資金調達のため、金融機関との間でシンジケートローン契約を締結しており、これらの借入契約には、純資産の維持及び経常利益の確保に関して財務制限条項が付加されております。今後、当社グループの経営成績が著しく悪化するなどして財務制限条項に抵触した場合、借入先金融機関の請求により当該借入について期限の利益を喪失し、一括返済を求められるなどして、財政状況及び業績等に影響を与える可能性があります。

(11) 有利子負債への依存及び金利水準の動向に関するリスク

当社グループは、主に金融機関からの借入金によって事業資金を調達しており、有利子負債を多く抱えております。当社グループでは、金利等の動向を注視しつつ、将来の環境変化にも柔軟な対応が可能な調達形態の維持・構築に努めております。しかしながら、事業の規模拡大に伴う資金需要により、有利子負債の割合が上昇するとともに、金利水準の上昇により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(12) M&A、事業提携に関するリスク

当社グループは、今後の業容拡大等においてM&A及び事業提携戦略は重要かつ有効であると認識しております。M&Aや事業提携を行う場合においては、対象会社を慎重に検討し、対象会社の財務内容や契約関係等について詳細なデューデリジェンスを行うことによって、極力リスクを回避するように努める方針としておりますが、買収後に偶発債務の発生等、未認識の債務が判明する可能性も否定できません。また、のれんが発生する場合はその償却額を超過する収益力が安定的に確保できることを前提としておりますが、買収後の事業環境や競合状況の変化等により買収当初の事業計画遂行に支障が生じ、計画どおりに進まない場合は当該のれんに係る減損損失等の損失が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,879,183	22,156,177
受取手形及び売掛金	6,958,345	6,047,227
商品及び製品	1,343,775	1,713,170
仕掛品	645,080	925,047
原材料及び貯蔵品	1,466,996	1,346,559
その他	821,528	603,000
貸倒引当金	△40,302	△30,677
流動資産合計	26,074,607	32,760,505
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,380,865	3,733,334
減価償却累計額	△828,244	△994,554
建物及び構築物 (純額)	2,552,621	2,738,780
機械装置及び運搬具	19,108,431	19,075,441
減価償却累計額	△13,578,281	△14,018,490
機械装置及び運搬具 (純額)	5,530,150	5,056,950
工具、器具及び備品	141,178	265,190
減価償却累計額	△105,597	△153,347
工具、器具及び備品 (純額)	35,581	111,843
土地	—	148,600
リース資産	65,150	2,761,277
減価償却累計額	△26,977	△568,169
リース資産 (純額)	38,172	2,193,107
建設仮勘定	807,014	4,385,861
有形固定資産合計	8,963,539	14,635,144
無形固定資産		
のれん	—	502,424
ソフトウェア	12,887	62,344
その他	1,087,055	167,327
無形固定資産合計	1,099,942	732,096
投資その他の資産		
投資有価証券	114,599	206,723
破産更生債権等	6,831	6,831
繰延税金資産	7,693	11,976
その他	427,649	287,894
貸倒引当金	△103,764	△6,831
投資その他の資産合計	453,009	506,595
固定資産合計	10,516,492	15,873,836
資産合計	36,591,099	48,634,341

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,554,006	1,614,888
短期借入金	97,200	123,080
1年内返済予定の長期借入金	866,859	1,278,179
リース債務	12,177	329,407
未払金	1,384,133	1,743,304
未払法人税等	688,615	518,815
賞与引当金	130,284	361,249
株主優待引当金	18,135	—
その他	227,684	1,283,175
流動負債合計	4,979,096	7,252,100
固定負債		
長期借入金	1,848,529	2,232,965
役員退職慰労引当金	5,600	4,900
退職給付に係る負債	2,475	2,247
リース債務	23,405	1,140,376
繰延税金負債	510,862	424,983
その他	83,183	1,595,311
固定負債合計	2,474,056	5,400,784
負債合計	7,453,153	12,652,884
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,373,582	5,376,590
資本剰余金	5,373,572	5,384,889
利益剰余金	7,741,315	10,649,190
自己株式	△871	△1,126
株主資本合計	18,487,598	21,409,544
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△4,857	△2,863
為替換算調整勘定	△322,518	△630,179
その他の包括利益累計額合計	△327,375	△633,043
新株予約権	3,864	91,697
非支配株主持分	10,973,859	15,113,258
純資産合計	29,137,946	35,981,456
負債純資産合計	36,591,099	48,634,341

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高	25,478,801	24,501,516
売上原価	17,112,514	16,561,207
売上総利益	8,366,286	7,940,308
販売費及び一般管理費	2,614,734	3,223,039
営業利益	5,751,552	4,717,268
営業外収益		
受取利息	113,007	326,865
為替差益	300,657	96,682
受取手数料	—	93,372
補助金収入	26,060	160,009
貸倒引当金戻入額	55,125	96,932
その他	35,063	36,488
営業外収益合計	529,914	810,350
営業外費用		
支払利息	73,886	81,732
支払手数料	56,605	10,756
シンジケートローン手数料	3,000	3,000
その他	6,209	15,626
営業外費用合計	139,702	111,115
経常利益	6,141,764	5,416,503
特別利益		
固定資産売却益	—	201
負ののれん発生益	265,168	—
特別利益合計	265,168	201
特別損失		
工場移転費用	—	214,943
固定資産売却損	—	266
固定資産除却損	—	11,851
減損損失	—	180,004
特別損失合計	—	407,066
税金等調整前当期純利益	6,406,932	5,009,639
法人税、住民税及び事業税	1,359,166	1,071,518
法人税等調整額	△190,256	△126,958
法人税等合計	1,168,909	944,559
当期純利益	5,238,022	4,065,079
非支配株主に帰属する当期純利益	1,617,211	1,029,130
親会社株主に帰属する当期純利益	3,620,811	3,035,949

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
当期純利益	5,238,022	4,065,079
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,857	1,994
為替換算調整勘定	△931,185	△520,704
その他の包括利益合計	△936,042	△518,710
包括利益	4,301,980	3,546,369
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,235,253	2,730,281
非支配株主に係る包括利益	1,066,726	816,087

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	645,850	645,840	4,176,371	△6,357	5,461,704
当期変動額					
新株の発行	4,727,732	4,727,732			9,455,465
剰余金の配当			△55,868		△55,868
自己株式の取得					—
自己株式の処分				5,485	5,485
自己株式処分差益					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
親会社株主に帰属する当期純利益			3,620,811		3,620,811
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	4,727,732	4,727,732	3,564,943	5,485	13,025,894
当期末残高	5,373,582	5,373,572	7,741,315	△871	18,487,598

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	—	58,181	58,181	6,013	—	5,525,899
当期変動額						
新株の発行				△2,148		9,453,316
剰余金の配当						△55,868
自己株式の取得						—
自己株式の処分						5,485
自己株式処分差益						—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						—
親会社株主に帰属する当期純利益						3,620,811
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,857	△380,700	△385,557	—	10,973,859	10,588,301
当期変動額合計	△4,857	△380,700	△385,557	△2,148	10,973,859	23,612,047
当期末残高	△4,857	△322,518	△327,375	3,864	10,973,859	29,137,946

当連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,373,582	5,373,572	7,741,315	△871	18,487,598
当期変動額					
新株の発行	3,008	3,008			6,016
剰余金の配当			△128,073		△128,073
自己株式の取得				△254	△254
自己株式の処分					—
自己株式処分差益		17,777			17,777
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△9,469			△9,469
親会社株主に帰属する当期純利益			3,035,949		3,035,949
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	3,008	11,316	2,907,875	△254	2,921,946
当期末残高	5,376,590	5,384,889	10,649,190	△1,126	21,409,544

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△4,857	△322,518	△327,375	3,864	10,973,859	29,137,946
当期変動額						
新株の発行				△16		6,000
剰余金の配当						△128,073
自己株式の取得						△254
自己株式の処分						—
自己株式処分差益						17,777
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△9,469
親会社株主に帰属する当期純利益						3,035,949
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,994	△307,661	△305,667	87,849	4,139,398	3,921,581
当期変動額合計	1,994	△307,661	△305,667	87,832	4,139,398	6,843,510
当期末残高	△2,863	△630,179	△633,043	91,697	15,113,258	35,981,456

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,406,932	5,009,639
減価償却費	1,298,459	1,814,721
のれん償却額	—	154,222
減損損失	—	180,004
工場移転費用	—	214,943
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△18,742	△106,103
賞与引当金の増減額 (△は減少)	28,033	231,418
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	10,095	△18,135
受取利息及び受取配当金	△113,415	△327,375
補助金収入	△26,060	△160,009
負ののれん発生益	△265,168	—
為替差損益 (△は益)	△29,403	27,452
支払利息	73,886	81,732
シンジケートローン手数料	3,000	3,000
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,625,708	1,131,389
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,010,567	△237,511
仕入債務の増減額 (△は減少)	△95,984	△379,163
未払金の増減額 (△は減少)	△248,898	△937,165
未払費用の増減額 (△は減少)	△270,358	379,454
その他	469,191	△228,909
小計	4,585,292	6,833,605
利息及び配当金の受取額	113,415	327,375
補助金の受取額	26,060	3,098,497
利息の支払額	△74,078	△83,125
法人税等の支払額	△1,980,797	△1,160,508
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,669,892	9,015,845
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△186,874	△30,340
定期預金の払戻による収入	212,635	—
有形固定資産の取得による支出	△1,272,620	△3,407,912
無形固定資産の取得による支出	△55,600	△1,401,649
投資有価証券の取得による支出	—	△100,668
貸付けによる支出	△400,000	—
保険積立金の積立による支出	△7,219	△7,219
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△136,118	△627,010
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1,921,203	—
その他	△97,623	3,764
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,216	△5,571,035

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△654,495	24,640
長期借入れによる収入	500,000	1,880,800
長期借入金の返済による支出	△1,356,521	△1,203,259
株式の発行による収入	9,453,316	6,000
新株予約権の発行による収入	—	49,560
シンジケートローン手数料の支払額	△3,000	△3,000
自己株式の取得による支出	—	△254
自己株式の売却による収入	5,485	—
配当金の支払額	△55,868	△127,685
非支配株主からの払込みによる収入	1,671,000	3,455,071
セール・アンド・リースバックによる収入	—	356,950
リース債務の返済による支出	△9,624	△232,702
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,550,292	4,206,119
現金及び現金同等物に係る換算差額	△461,060	△404,275
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	11,736,908	7,246,654
現金及び現金同等物の期首残高	2,916,087	14,652,995
現金及び現金同等物の期末残高	14,652,995	21,899,650

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

国際財務報告基準第16号「リース」の適用

国際財務報告基準（以下IFRSという）を適用している在外連結子会社において、当連結会計年度の期首からIFRS第16号「リース」を適用しております。

当該会計基準の適用に伴い、当連結会計年度の連結貸借対照表において、有形固定資産の「リース資産」が1,713,423千円、流動負債の「リース債務」が201,703千円、固定負債の「リース債務」が743,117千円それぞれ増加しております。また、従来無形固定資産の「その他」に含めて記載しておりました土地使用権793,728千円につきましては、有形固定資産の「リース資産」に含めて記載しております。なお、この変更による当連結会計年度の連結損益計算書に与える影響は軽微です。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」のうち127,463千円は、「固定負債」の「繰延税金負債」510,862千円に含めて表示し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」は7,693千円として表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

当社グループは、報告セグメントを「ウェーハ事業」と「プライムシリコンウェーハ製造販売事業」、「半導体関連装置・部材等」の3事業としております。

「ウェーハ事業」は、半導体用シリコンウェーハの再生、加工及び販売を行っております。「プライムシリコンウェーハ製造販売事業」は製品用シリコンウェーハ（プライムシリコンウェーハ）の加工及び販売を行っております。「半導体関連装置・部材等」は、主に中古の半導体関連機械装置（新品及び半導体以外も可）、消耗材を対象とするもので、主に中国市場へ販売を行っております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、半導体関連装置・部材等の事業を拡大する目的で、当連結会計年度に株式会社DG Technologiesの発行済株式を全て取得して連結子会社といたしました。この結果、事業内容をより適正に表示するため、従来の「半導体生産設備の買取・販売」のセグメント名称を「半導体関連装置・部材等」に変更しております。

なお、セグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

前連結会計年度のセグメント情報についても変更後の名称で記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	ウェアハ 事業	プライムシリ コンウェアハ 製造販売事業	半導体関連 装置・部材 等	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	10,965,985	11,543,040	2,907,989	25,417,015	61,786	25,478,801	—	25,478,801
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	7,927	375,653	10,129	393,710	—	393,710	△393,710	—
計	10,973,913	11,918,693	2,918,118	25,810,725	61,786	25,872,511	△393,710	25,478,801
セグメント利 益	4,011,957	2,048,677	366,377	6,427,012	2,894	6,429,906	△678,354	5,751,552
セグメント資 産	9,150,109	21,313,026	1,939,444	32,402,581	327,892	32,730,473	3,988,089	36,718,562
その他の項目								
減価償却費	703,329	561,885	5,694	1,270,909	22,823	1,293,733	4,726	1,298,459
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	630,464	639,935	4,061	1,274,461	—	1,274,461	55,600	1,330,061

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーラー事業と技術コンサルティングであります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

(2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配賦していない全社資産であります。

全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金並びに管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係る増加額であります。

3. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	ウェーハ事業	プライムシリ コンウェーハ 製造販売事業	半導体関連 装置・部材 等	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	10,775,624	9,627,757	4,035,316	24,438,698	62,817	24,501,516	—	24,501,516
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	797	430,596	11,838	443,231	—	443,231	△443,231	—
計	10,776,421	10,058,354	4,047,154	24,881,930	62,817	24,944,747	△443,231	24,501,516
セグメント 利益	4,081,721	1,503,597	171,338	5,756,657	5,762	5,762,419	△1,045,150	4,717,268
セグメント 資産	10,336,377	29,311,459	3,179,712	42,827,549	413,652	43,241,202	5,393,138	48,634,341
その他の項 目								
減価償却費	909,060	818,549	48,859	1,776,469	22,823	1,799,292	15,428	1,814,721
減損損失	180,004	54,619	—	234,623	—	234,623	—	234,623
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	1,923,822	5,530,876	87,229	7,541,928	—	7,541,928	10,929	7,552,858

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーラー事業と技術コンサルティングであります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

(2)セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配賦していない全社資産であります。

全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金並びに管理部門に係る資産等であります。

(3)減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係る増加額であります。

3. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり純資産額	1,417円95銭	1,619円51銭
1株当たり当期純利益金額	294円80銭	236円98銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	284円47銭	232円53銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益の算定に用いられた期中平均株式数については、前連結会計年度において従業員持株ESOP信託が所有する自己株式2,868株を控除し算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	3,620,811	3,035,949
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	3,620,811	3,035,949
普通株式の期中平均株式数(株)	12,282,456	12,811,014
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	445,960	245,407
(うち新株予約権(株))	445,960	245,407
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。